2016 年 11 月吉日

一般財団法人　日本エネルギー経済研究所　中東研究センター
2016 年度　国際シンポジウム開催のご案内

平素は格別のご理解とご支援を賜り、誠にありがとうございます。

本日は、来る 12 月 1、2 日に経団連会館での開催を予定しております、日本エネルギー経済研究所の創立 50 周年記念事業の一環としての弊所中東研究センター2016 年度国際シンポジウムについてご案内申し上げます。

「アラブの春」以降の 5 年間で中東地域とエネルギー情勢をめぐる環境は大きな変貌を遂げました。昨年のイラン核合意を受けて地域に広がった漠とした不安感が、一部の中東諸国に積極的な外交・安全保障政策の採用を促したことは否定できません。テロを拡散させる非国家主体の興隆をもたらす内戦の拡大も止まず、排他的な過激主義組織の脅威は「イスラーム国」が存在するシリアおよびイラクのほか、イエメンや北アフリカのリビアを覆い、さらに先の欧州、東南アジア、アフリカ中央部にまで達しています。かつてはアラブ世界の主柱であったエジプトの政治的な埋没は顕著となり、ひところイスラームと民主主義の融合の成功例としてもてはやされたトルコも、今夏のクーデター未遂とその後の強権姿勢の深まりによって評価が急変しました。その傍らで、若い後継指導者を擁するサウジアラビアは、大胆、かつ斬新な構造改革を標榜し、国際社会の注目を集めています。

この混沌とした状況を招いた要因の一つと目される米国の対中東政策の迷走については、今秋の米大統領選挙を通じて大きな転換点を迎えることでしょう。もちろん、そこにはイランとの核合意の取扱い、米国の同盟国としてのサウジアラビア、イスラエル、トルコなどとの関係修復の可否、対「イスラーム国」戦略をめぐるロシアとの角逐など、この先の展開が読みづらい重大事象が折り重なっています。また、COP21 でのパリ協定の成立と最近の発効を受けて、中長期的には中東とそのエネルギー資源に対する見方にも影響が及ぶことは必至です。中東諸国のエネルギー源の多様化という比較的新しい課題も、当事国側での対応はもちろんのこと、日米欧やアジア諸国の側でも大きな関心を呼ぶことでしょう。

ここまでの劇的な環境の変化は、ますます先行きの不確実性を刺激し、各国の意図と行動に不透明感を与えることから、これからの日本、アジア、そして国際社会は適宜、適切な対応を図ることが求められます。そこで、弊所中東研究センターの今年度のシンポジウムにおきましては、いまもっとも注目を集めている上記の諸問題を軸に置き、国内外の著名研究者と弊所の専門家による個別報告に加え、会場の皆様とともに一連の問題を包括的に議論する予定でございます。

ご多用の折とは存じますが、奮ってご参加いただけますよう、お願い申し上げます。

一般財団法人　日本エネルギー経済研究所
理事長　　豊田　正和